

4. 平成26年度の 戦略的予算配分方針

平成26年度戦略的予算配分方針(平成25年6月4日宇宙戦略室)

平成26年度概算要求に向けた重点化の方針

(1) 宇宙利用拡大の視点

- 今後の利用拡大が期待される測位衛星、リモートセンシング衛星について、実用化を目指す取組みに重点を移す。
- 事業の継続性、安定性が必要。
- 衛星システムのみならず、アプリケーションの開拓が必要。

(2) 自律性確保の視点

- 自前の輸送システムを保持することが必要。
- インフラ輸出戦略等で市場を世界に求め、産業基盤の強化につなげていく。

(3) 安全保障・防災の視点

- 日米協力の一環として宇宙状況監視と宇宙を利用した海洋監視については、優先課題として対処。
- 我が国の先進的な防災技術等をアジア諸国に提供することにより、アジア地域全体の安全確保や防災に貢献する。

(4) 経済成長の視点

- 我が国の宇宙技術を提供することによってアジア地域全体の経済発展を促し、アジアの成長を我が国の成長に取り込む必要がある。

重点化すべき事業

(1) 測位衛星

- 2010年代の4機体制の整備に向けた衛星開発・地上システムの整備、衛星の打上げ並びに初号機みちびきの運用及び後継機開発に必要な措置を講ずる。
- 準天頂衛星システムの利用アプリケーションの開発・海外展開に対して、国が積極的に支援すべき。
- 中長期的な次世代測位衛星関連技術の研究開発や公共専用信号の開発を進める。

(2) 防災衛星ネットワーク(仮称)

- アジア地域を含めた広域を1日1回以上の頻度で観測することが必要。
- 海洋監視、防災利用等一定の前提を置いた場合、光学及びレーダ複数機で構成された最適なコンステレーションを整備する。
- 国からの資金支援を受けた民間衛星オペレータが中心となって衛星の整備・運用や画像販売を行う新たな枠組みを構築する。
- データの管理と供給のルールであるデータポリシーの法的整備等を、関係府省が連携して行う。

(3) 宇宙状況監視

- 宇宙インフラを保護するために我が国としての実施体制や米国をはじめとする各国との協力の在り方について早期に結論を得るべく検討を進める。

(4) 新たな基幹ロケット

- 我が国宇宙輸送システムに係る産業基盤や技術力を、市場で実用に供せられると評価されるシステムとして、国内に保持、向上させるかが課題。
- 民間がより主体性を持った実施体制とすることや、ロケットの運用体制を含めた抜本的な見直しが必要。
- 輸送系の全体像を明らかにし、我が国の総合力を結集して、新型基幹ロケットの開発に着手。

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

二. 戦略市場創造プラン

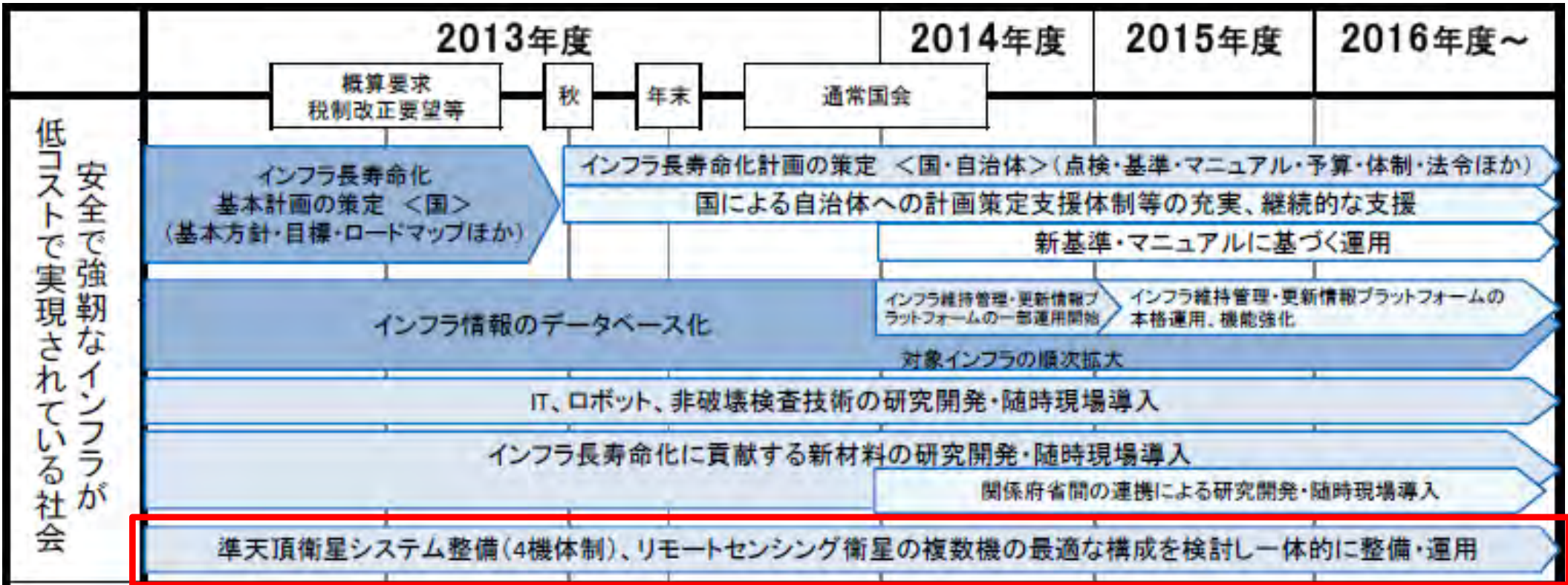
テーマ3 ① II) 解決の方向性と戦略分野(市場・産業)及び当面の主要施策

○宇宙インフラの整備・活用

- 民間資金も活用し(PPP/PFI)、2010年代後半を目途に、準天頂衛星システム4機体制を構築するとともに、地理空間情報(G 空間情報)の利用を推進する。
- アジア諸国等と連携しつつ、防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機を一体的に整備・運用する必要がある、その際、現在開発中の衛星の有効活用も含め、実際のユーザーニーズや費用対効果等を踏まえ検討する。また、ASEAN 諸国への提供や域内統合運用を進めることで、測位情報や衛星画像データの域内標準を獲得し、我が国のITを活用したインフラシステムの国際展開につなげる。

日本再興戦略(続き)

中短期工程表 「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」



広域災害監視衛星ネットワークの整備による海洋監視等の安全保障及び防災・災害対策の強化

- 複数機のリモートセンシング衛星を一体的に整備・運用(コンステレーション)し、海洋監視等の安全保障及び防災・災害対策を強化し、日米安全保障関係を強化。
- 我が国が先導的に整備するリモートセンシング衛星群と今後ASEAN諸国等が保有する衛星とを連携運用し、撮像機会を増やすことで、ASEAN諸国等の災害対応能力を強化。ASEAN防災ネットワーク構築構想に貢献。

我が国リモートセンシング衛星の現状と課題

リモートセンシング衛星は多様な用途に利用可能

安全保障



地図の作成・更新



国土・農地・森林管理



海洋監視



防災・災害状況把握



資源開発



米国は海洋監視・安保協力を重要課題と認識

- 米国は海洋監視(MDA)を今後の日米宇宙協力の重要課題と認識(日米宇宙包括対話:平成25年3月)。
- 米国の厳しい財政事情を背景として、安全保障や民生利用に資する宇宙インフラのアセット・シェアリングを同盟国である日本に期待。
- 米側も、我が国の広域災害監視衛星ネットワーク構築を支持。

宇宙アセットシェアリングの例

- [準天頂衛星システム]
- 米側はGPSと準天頂衛星による協力に関心(日米宇宙包括対話)
- [宇宙状況監視(SSA)]
- 平成25年5月に日米で宇宙状況監視協力に係る取極を締結。
- 衛星等に接近する衝突物に関する詳細情報等の獲得のためのインフラにつき、既存の施設の活用を含め、日本の貢献を期待。

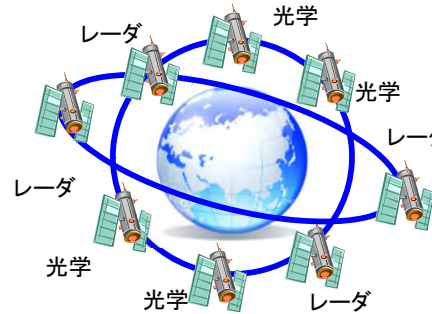
海洋監視における日米協力強化に関し 我が国には安保・民生の「両用衛星」が不在

	情報収集用途の政府専用衛星	政府・民生の両用衛星
米	KeyHole等	Geo Eye (Digital Globe社) 等
独	SAR-Lupe	Rapid Eye (Rapid Eye社) 等
仏	Helios	SPOT (Spot Imarge社) 等
日本	情報収集衛星	なし

今後の施策の方向性

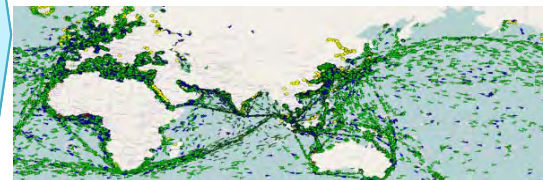
広域災害監視等に貢献する両用衛星複数機を一体的に整備

広域災害監視衛星ネットワーク



光学衛星とレーダ衛星の複数機を一体的に整備・運用(コンステレーション)し、海洋監視等の安全保障及び防災・災害対策を強化し、日米安全保障関係を強化。ASEAN諸国等に対しても高度な衛星データ・サービスを提供。

世界の商業船舶の主要航路



中緯度軌道衛星は主要航路を網羅



宇宙産業のすそ野拡大やASEAN諸国の防災力強化に貢献

リモートセンシング衛星市場を開拓し 産業のすそ野を拡大

- 新興国での需要拡大を背景に、世界のリモートセンシング衛星画像市場は今後10年で4倍に急拡大(現在の1000億円から2020年に4000億円市場に)。
- 防災等のためのリモートセンシング衛星の最適な構成を検討し複数機を一体的に整備・運用(日本再興戦略)。政府開発援助(ODA)の活用やトップセールス等により、宇宙システムの海外展開を推進(インフラシステム輸出戦略)。アジアを中心に毎年2機以上のリモートセンシング衛星の受注、衛星画像の売上1000億円を目指す(宇宙基本計画)。

「ASEAN防災ネットワーク構築構想」に貢献

- 2011年7月、日・ASEAN外相会議にて、ASEAN全体の防災能力強化に向けた広域的かつ包括的な構想である「ASEAN防災ネットワーク構築構想」を提案。
- 我が国が複数の衛星システムを先導的に整備し、ASEAN諸国等が保有するリモートセンシング衛星と連携運用することで、撮像機会を増やすなど、我が国及び相手国の災害対応能力を強化。
- ASEAN諸国等に衛星を提供するとともに人材育成を行い、相手国の産業創出にも貢献。

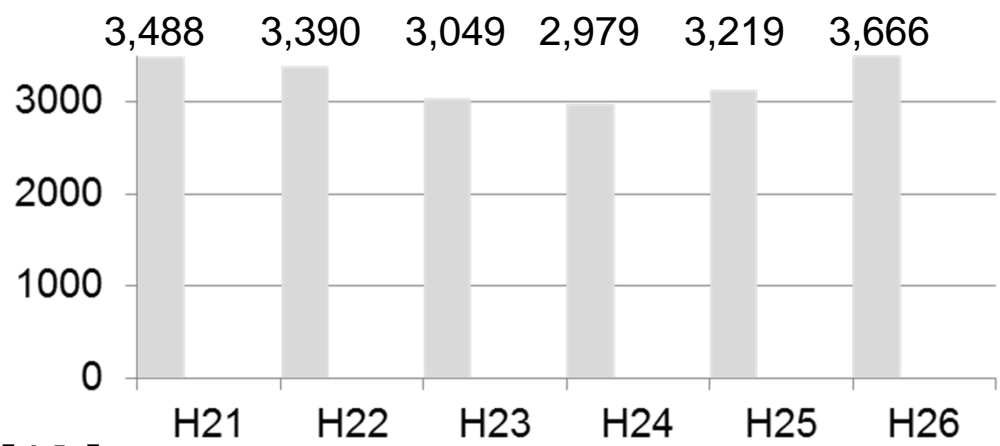
5. 平成26年度概算要求

平成26年度概算要求における宇宙関係予算

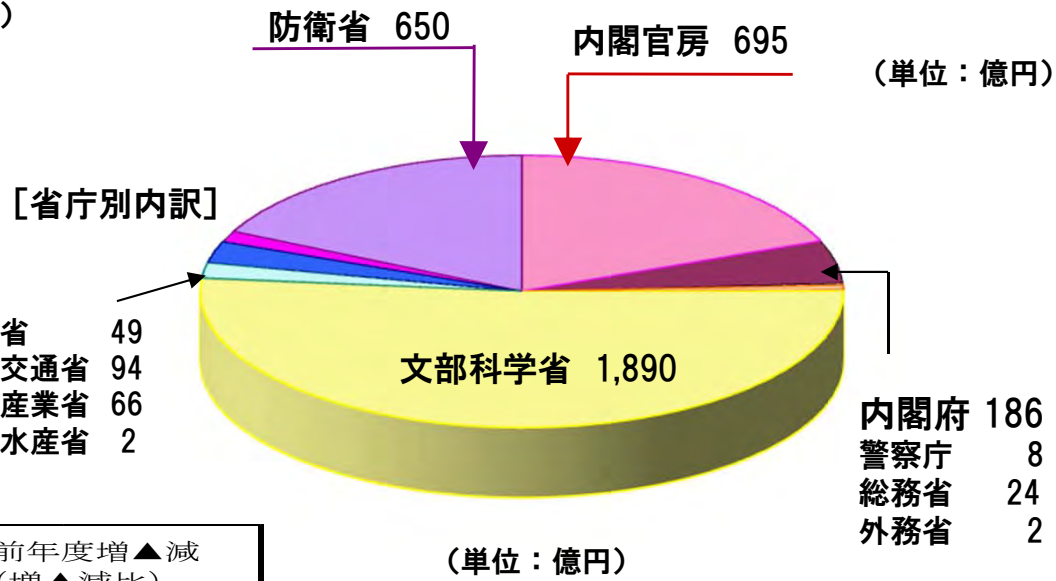
[全府省]

平成26年度概算要求総額 **3,666億円** (対前年度当初予算比 **446億円増** (13.9%増))
 (概算要求額 **2,774億円** 優先課題推進枠 **892億円**)

[宇宙関係予算の推移 (当初予算ベース)]



(単位：億円)



[内訳]

府省名	平成25年度 当初予算額 (①)	平成26年度			対前年度増▲減 (増▲減比) (④-①)	
		概算要求額 (②)	優先課題推進枠 (③)	概算要求総額 (④)	増▲減	(%)
内閣官房	609	546	149	695	+86	(+14.2%)
内閣府	110	93	93	186	+76	(+69.5%)
警察庁	8	8	0	8	▲0.5	(▲6.6%)
総務省	22	21	3	24	+2	(+11.5%)
外務省	2	2	0	2	▲0.1	(▲6.6%)
文部科学省	1,643	1,323	567	1,890	+247	(+15.1%)
農林水産省	2	2	0	2	▲0.1	(▲4.0%)
経済産業省	31	32	33	66	+35	(+112.4%)
国土交通省	94	92	2	94	+0.4	(+0.5%)
環境省	23	9	40	49	+26	(+109.6%)
防衛省	677	646	4	650	▲26	(▲3.8%)
合計	3,219	2,774	892	3,666	+446	(+13.9%)

(係数については、四捨五入に よっている ので 計と 符合しない ことがある。)

平成26年度概算要求（宇宙関係予算）【各府省の主な施策】

全府省庁合計 3,666億円

【内閣官房】	69,470	(+8,618)
● 情報収集衛星関係経費	69,460	(+8,618)
【内閣府】	18,613	(+7,633)
● 衛星系通信ネットワークの整備	394	(+307)
● 準天頂衛星システムの開発・整備・運用	9,821	(▲734)
● 広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用	8,000	(新規)
【警察庁】	764	(▲54)
○ 高解像度衛星画像解析システムの運用・通信衛星使用料等	764	(▲54)
【総務省】	2,414	(+248)
○ 準天頂衛星時刻管理系設備の運用	75	(▲4)
○ 宇宙通信システム技術に関する研究開発	2,015	(▲48)
● 海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	300	(新規)
【外務省】	176	(▲12)
○ 衛星画像判読分析支援	161	(▲12)
○ 宇宙外交推進費	15	(+0)
【文部科学省】	189,028	(+24,743)
● 新型基幹ロケット	7,000	(新規)
● 基幹ロケット高度化	4,696	(+4,079)
● 広域・高分解能観測技術衛星の開発	1,893	(新規)
● 超低高度衛星技術試験機(SLATS)	1,090	(新規)
● 赤外センサの研究開発	150	(新規)
● デブリ除去システム技術実証	800	(新規)
● 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)	3,075	(▲1,289)
● 温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)	1,967	(+1,773)
● 気候変動観測衛星(GCOM-C)	6,760	(+4,417)
● 小惑星探査機「はやぶさ2」の開発	12,564	(+2,305)
● 日本実験棟「きぼう」の運用・科学研究等	12,982	(▲644)
○ 宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)	23,997	(▲387)
● 宇宙太陽光発電技術の研究	500	(+200)

【農林水産省】	156	(▲7)
○ 農林水産施策におけるリモートセンシング技術の活用	26	(±0)
○ 農林水産施策における衛星測位技術の活用	130	(▲7)
【経済産業省】	6,562	(+3,473)
● 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	3,320	(+3,320)
○ ハイパースペクトルセンサ等の研究開発	1,602	(+72)
○ 石油資源遠隔探知技術の研究開発	621	(▲119)
○ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発(SERVISプロジェクト)	180	(+53)
○ 太陽光発電無線送受電高効率化の研究開発	250	(新規)
【国土交通省】	9,442	(+44)
● 静止気象衛星業務等	8,391	(+62)
○ 人工衛星の測量分野への利活用	908	(▲8)
○ マルチGNSSによる高精度測位技術の開発	114	(▲6)
【環境省】	4,908	(+2,566)
● いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備等	3,752	(+2,328)
● 衛星による地球環境観測経費	999	(+226)
【防衛省】	65,047	(▲2,605)
● 衛星通信、商用画像衛星の利用等	27,505	(▲2,708)
○ 宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究	384	(▲736)
○ 弾道ミサイル防衛(BMD)(宇宙関連)	37,149	(+832)

各府省庁予算の単位は百万円。()内は対前年度当初予算比+増▲減。

●は優先課題推進枠を含む事業。四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

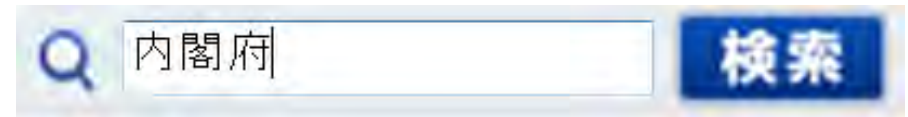
まとめ

- 昨年7月、我が国宇宙政策の司令塔として内閣府宇宙戦略室、宇宙政策委員会を設置。
- 本年1月、宇宙基本計画策定。
- 宇宙利用の拡大と宇宙の産業化
 - ①宇宙インフラの整備（準天頂衛星システム、広域災害監視衛星ネットワーク）
 - ②官需依存から脱し、民間需要、海外需要の開拓を。
- アプリケーションを含めた宇宙産業全体の発展を。

～ 内閣府 宇宙政策のホームページのご案内 ～

内閣府トップページ

(URL) <http://www.cao.go.jp/>



「内閣府」で検索ください。



スクロールし、一番下メニューの「宇宙」をクリック。

